

グローバル・プロスペクティブ・ファンド

イノベータイブ・フューチャー (愛称)

2025年4月16日

日興アセットマネジメント株式会社

足元の運用状況について、ご説明します。

破壊的イノベーション関連企業へ投資を行なう当ファンドの基準価額は、2023年後半から長期金利の上昇が一服し、グロース株に資金が向かったことなどから上昇を続けました。しかし、2025年2月後半から、米国において、経済指標の悪化などにより株式市場が軟調となり、4月にトランプ米大統領が相互関税を発表した後は、世界的に株価が大きく下落したことで、当ファンドの基準価額は大きな値下がりとなりました。

本レポートでは、足元の当ファンドの運用状況や市況環境などについて、実質的な投資対象である外国投資法人の運用を行なう日興アセットマネジメント アメリカズ・インク*のコメントなどを交えてご説明いたします。

*2025年9月1日、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」に社名変更します。



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。世界株式はMSCI ACワールド指数(ネット・トータルリターン、米ドルベース)の値を、当ファンドの基準価額の算出方法に合わせ、前営業日の値と為替で日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

2024年以降の投資環境と今後の見通し



期間A (2024年1月4日～2025年2月17日(グラフ期間の最高値))

2024年前半は、米国の利下げ時期を巡る思惑から、株式相場は上値の重い展開となり、当ファンドの基準価額も一進一退の状況となりました。夏頃には米景気後退懸念に加え、日本の政府・日銀による為替介入を受けて、急速に米ドル安・円高が進んだことなどから基準価額が大きく下落する場面もありましたが、米国で利下げが開始されて以降、好決算を発表したハイテク関連銘柄が買われたことなどから大きく上昇しました。

期間Aの騰落率

41.0%

※騰落率は2023年末比

期間B (2025年2月17日～4月7日)

2025年2月後半、米国の経済指標の悪化などにより株式市場が軟調となる中で、それまでに急速に買われた投資銘柄の株価が、利益確定売りなどに押されて急落したことから、基準価額は短期間で大幅に下落しました。

期間Bの騰落率

▲38.4%

その後は、トランプ米大統領が相互関税については柔軟性がある、との認識を示したことなどが好感されて一旦持ち直しましたが、4月2日に同大統領が貿易相手国に対して相互関税の具体的な内容を発表し、さらに4日には中国が米国に対して相互関税に関する報復措置を発表したことから、米国だけでなく世界経済への影響も懸念され、世界的に株式市場は大幅に下落し、当ファンドの基準価額も大きく値下がりしました。

全期間の騰落率

▲13.1%

※騰落率は2023年末比

今後の見通し

- 今後、トランプ政権は、来年の中間選挙に向け、法人減税などによる経済のテコ入れを行なうと予想されます。その結果、米国の消費は想定以上の悪化とはならない可能性があります。
- しかしながら、これからの数ヵ月、市場では関税率引き上げの影響が強まるにつれて、さらに消費が悪化するとの懸念から、消費関連の統計に一喜一憂し、変動性の高い状況と相場の下押し圧力が顕在化する局面が続く可能性があると考えられます。
- ただし、中長期的には、破壊的イノベーション企業への投資は引き続き有望と考えています。トランプ米政権の政策の中でも、規制緩和、政府効率化省による効率化の取り組み、証券取引委員会のデジタル資産に対する姿勢の変化、連邦取引委員会の合併・買収に対するよりオープンな姿勢などは、いずれイノベーションの大きな機会を生み出し、当ファンドにとって追い風になると考えています。

※ 上記は、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

掲載された見解は当資料作成時のものであり、将来変更される場合があります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1 主に、世界的上場株式の中から、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式*を実質的な投資対象とします。 *預託証券を含みます。

- イノベーションの普及度合いや市場での評価は時間と共に変化することから、投資対象とするイノベーションは固定せず、随時見直しを行いません。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行いません。

2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インク*1が当ファンドの主な投資対象であるルクセンブルグ籍円建外国投資法人「日興AM ARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA*2」の運用を行いません。

*1 2025年9月1日、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」に社名変更します。

*2 2025年9月1日、日興AM ARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスAは「アモーヴァARK ディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA」に名称変更します。

3 年1回、決算を行いません。

- 毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

- 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項①

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項②

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・プロスペクティブ・ファンド<愛称:イノベティブ・フューチャー>」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人取引業協会	第一種金融商品取引業協会	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)



お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2019年6月28日設定)
決算日	毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.658%(税抜1.58%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.858%(税抜0.78%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.8%程度となります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。